

市役所建て替えは、脱炭素の模範に

仙台市は、市役所本庁舎の建て替えを計画中です。日本共産党は「脱炭素都市づくりの模範となるような建築物に」と提案しました。

高村直也議員…「建物内で必要となるエネルギーを、省エネと自然エネルギーの活用で削減する考えを、新庁舎建設に率先して導入を」
「地下に地中熱ヒートポンプをたくさん設置すれば、地中熱を利用し冷暖房をまかなえる。換気と断熱・密閉の両立をはかるため、十分な換気ができる全熱交換型換気扇を導入したり、夏冬の日射にあわせた庇(ひさし)の角度と長さの調整など検討を」

パートナーシップ制度

◎導入済み
○導入方針
-未実施

札幌市	◎
仙台市	-
さいたま市	◎
千葉市	◎
川崎市	◎
横浜市	◎
相模原市	◎
新潟市	◎
静岡市	-
浜松市	◎
名古屋市	○
京都市	◎
大阪市	◎
堺市	◎
神戸市	-
岡山市	◎
広島市	○
北九州市	◎
福岡市	◎
熊本市	◎

9月23日現在

導入を急いで

同制度は、同性カップルや事実婚の夫婦の関係性を婚姻と同等であると認め、各自治体で独自の証明書が発行される制度です。

庄司あかり議員…「パートナーシップ制度は、市民の多様な暮らしを支えるために必要なもの。政令市で導入方針がないのは、仙台市を含め3市だけになった。制度ができることで、周囲の理解や認識が広がる。ぜひ力を尽くしてほしい」

市民局長「市民の理解の促進が大事ということで検討を進めてきた。審議会の意見も聞き、さらに検討を深める」

市ガス民営化に反対

仙台市は、市ガス事業の民営化を決め、買い取り企業を公募しています。しかし、最低譲渡価格を400億円とした根拠は明らかにされず、市民も議会もそっちのけで進められています。

日本共産党は、2019年度の「市ガス事業会計決算認定」に反対しました。

ふるくぼ和子議員…「市民が寄せている声は、設備の維持がどうなるのか、導管の耐震化に責任を持ってくれるのか、利益が目的となる民営化でガス料金が上がるのではないかなど、公営企業に寄せてきた信頼が失われることへの不安だ。市民の疑問にも答えないで進める民営化は、認められない」

女川原発の再稼働 NO



女川原発を再稼働させてはなりません。村井知事は、市町村長会議で意見を聞き、再稼働に同意するかどうかを決めるとしています。

嵯峨サダ子議員…「原発再稼働は、109万仙台市民に大きな影響を与える。福島県飯館村は、福島第一原発から50kmにあったが全村避難となつた。仙台も女川原発から50kmだ。都市長は、定例記者会見で『知事に再稼働への意見を求められた際は、いろいろな方の声を聞いた上で答えたい』と述べた。女川原発2号機の再稼働はしないよう、知事にはっきりといるべきだ」

少人数学級、あとひと押し

いま国民が 政治を動かす！

文部科学省が2021年度予算案の概算要求に、公立小中学校の少人数学級の検討を盛り込みました。長期に拒んできた政府を動かす重要な変化です。全国知事会・市長会・町村会の3会長は、政府に「少人数編成を可能とする教員の確保」を要請しています。仙台市議会で日本共産党は、政府に実施を踏み切らせるためにも、仙台市が少人数学級(小学3~6年生)に踏み出すよう決断を求めました。

嵯峨サダ子議員…「本市は、20人程度の学級編成となるよう、ただちに検討・準備に入るべきだ。まずは来年度、小学校3年生で35人以下学級とし、順次対象学年を拡大し、1クラスの人数が20人程度となる計画をつくって着手すべきだ」



すげの直子議員…「国と自治体あげて『ソーシャルディスタンス(身体的距離)』を言っているときに、教室で必要な身体的距離が確保できない。子どもたちに『なぜ?』と問われたら、なんて答えるのか。少人数学級は、もはや必然だ」

財政力は十分

すげの直子議員…「本市は、2019年度決算で38億円の黒字を出している。少人数学級を小学校3年生に導入するのに必要な予算は、人件費分で最大でも2億4600万円。本市の財政力からして十分可能だ」

郡和子市長「国の動きを的確にとらえ対応する」



コロナ禍の先

格差も貧困もない社会

安倍政治を引き継ぐ菅政権が国民に押し付ける「自己責任」。“自分でなんとかしなさい”では、政治はいりません。日本共産党は「市民の暮らしを支えるのが政治の責任」と、市民のための政策を提案しました。

ひとり親家庭の支援

ふるくぼ和子議員…「パートなど非正規雇用が大変多いのが母子家庭だ。新型コロナ感染拡大で、仕事が減らされ収入が減り、まつ先に雇用調整され失職する。仙台市で、直接支援する施策をぜひ作っていこう」
郡和子市長…「ひとり親のみなさんは、不安な毎日、困難を抱えている。安心して暮らせる施策の検討を進める」

生活保護の申請は権利

ふるくぼ和子議員…「生活保護は、命のとりで。安倍元総理は、国会で『だれでも生活保護を必要とする事態が訪れる可能性はある…ぜひたまらわずに申請いただきたい』と述べた」

郡和子市長…「生活保護は、無差別、平等に受けることができる。コロナで収入が減少しているなか、申請に迷わないようにしていく」

学校給食費の引き下げ

すげの直子議員…「コロナ禍のただなか、子育て世帯への支援として、学校給食費を引き下げるか、または数カ月でも無償にしたら、どれだけ励みになるでしょう」

コロナであぶり出されたもの。それは、効率ばかりを追いかけてきた「新自由主義」の破たんぶりです。医療や福祉の縮小、非正規雇用の拡大、公共部門の民営化…。本気で再考し、ポストコロナの新しい政治をいっしょにめざそう。



女性の社会進出

庄司あかり議員…「出産を機に退職した女性は47%にのぼる（内閣府調査2010～2014年）。女性が育児のために退職せざるをえない状況になっている。出産後の家事・育児をどのように分担するかにおいて、男性の育児休業の取得は大きな影響をもつ。また、非正規雇用に女性が多く、管理職に女性が少ないことも、男女の賃金格差の要因のひとつだ。女性の多い保健師やケアワーカーなどの職務も正に評価されるべきだ」

PCR検査

必要な人は、いつでも

仙台市は、PCR検査を行う医療機関を増やすために医師会と契約を結びました。

嵯峨サダ子議員…「かかりつけ医など地域で検査を行った医療機関にも防疫手当と検体梱包費を助成すべきだ」

健康福祉局長「補助の内容について、医師会と協議する」

嵯峨サダ子議員…「出張や帰省などで県外を行き来する市民に、自己負担なしで検査を行う仕組みを導入してはどうか」

すげの直子議員…「高齢者や障害者は、重症化リスクが高い。高齢者や障害者の施設に入所される方、職員を対象にしたPCR検査も検討すべきだ」



宮城県美術館は、建物 자체にも大きな価値

村井県政が進めようとしている宮城県美術館の移転計画。移転に際し、国の補助金を受けるには、現在の美術館を解体か売却するのが条件です。宮城県美術館は、著名な建築家が設計したもの。建設省の公共建築百選にも選ばれ、建物自体にも価値があります。

高見のり子議員…「現在の美術館は、市博物館、国際センター、東北大学がある文教地区にあり、広瀬川など豊かな自然にも囲まれ、

自然と建物が一体で作り出す空間そのものが文化的価値を高めている。県は、現地リニューアルの方針を突然、くつがえし、宮城野区の医療センター跡地に移転、新築する方針を発表した。県に対し、移転しないで存続するよう伝えるべきだ」

郡和子市長「市民の美術館に寄せる思いを感じている。知事には、多様な意見を踏まえ検討していただきたい旨、伝えた」

文化・芸術

人が生きていくうえでの糧

コロナ禍で各種イベントが中止になり、音楽や演劇などに携わる人たちは、生活が成り立たなくなっています。

高見のり子議員…「仙台フィルハーモニー管弦楽団は、定期演奏会の中止などで苦境に立たされている。支援を」

在。しっかり支えていく」
高見のり子議員…「宮城県舞台技術者協会も要望書を県と市に提出した。『コロナ禍で会社を存続するのもぎりぎり。このままで舞台を支える技術が衰退し、文化が消滅してしまう』と訴えた。2021年度以降の活動にも継続的に使える仙台版文化事業補助金システムの新設を」